

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	31	事業名	県連事務局機構の見直し			戦略コード	4	戦略名	機能的・能動的な商工会		
担当部名	総務部	担当課名	総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	16	施策名	変化に対応した組織機構の見直しと県連協会サポート機能強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

社会経済情勢の変化により小規模事業者の経営環境が厳しさを増す中で、事業者ニーズに対応し商工会の使命を果たすことが求められている。各商工会、そして職員一人ひとりがその能力を発揮できるよう、県連協会を中心とした組織力の強化が課題となる。

2. 事業のねらい

県連協会が果たすべき役割は、商工会の活動を全面的にサポートすることとらえ、根本的な組織課題への対応強化、商工会現場支援力・シンクタンク機能の強化、管理部門の効率化を図る観点から事務局機構の見直しを行う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

事務局機構の見直しについては、商工会支援部を新設し、商工会に対する支援力の強化を図っている。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

県連協会が組織におけるシンクタンクとしての位置づけが明確になり、また、単位商工会における管理職権限が強化されたことで、商工会組織としての機能強化につながった。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
72	県連協会事務局機構の見直し	商工会支援部を設置し、商工会に対する支援機能の強化を図った。	a	a	a	A
73	商工会支援部の相談研修	商工会が抱える課題に対し、巡回訪問や窓口相談で対応している。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	73					取組コード						取組コード					
指標名	商工会支援部の相談件数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	800件	800件	800件	800件	800件	目標						目標					
実績	1,472件	2,284件				実績						実績					
達成率	184%	286%				達成率						達成率					
達成度	a	a				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) a

〈評価の理由〉

商工会に対する支援力が強化され、県連のシンクタンクとしての位置づけが明確になった。また、支援部として商工会の役員会や指導員会議等に出席し、組織課題の共有・解決につながった。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

組織課題の迅速な解決につながっている。支援部が商工会の相談窓口として定着していくことが、相談件数の増加につながっている。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

商工会に対して巡回訪問による相談・支援を実施している。効率的な巡回や県連内部の事務処理との兼ね合いが課題となる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

先行実施により、新たな組織体制として定着しつつある。県連の商工会に対するサポート機能として定着している。

3. 課題

商工会支援が課題解決に寄与している一方で、これまで以上に商工会に対する支援力を強化するための課題を抽出し、検討していく必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

商工会サポート機能とシンクタンク機能をさらに強化するため、これまでの取組を総点検し、改善を図る。